

個人情報の取扱いに関する同意条項

第1条 オリックス銀行の個人情報の利用目的

私は、オリックス銀行株式会社（以下「銀行」という。）が個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）に基づき、銀行が保有する私の個人情報（過去の私と銀行間の取引において銀行が取得した私の個人情報を含み、また、私が銀行に対して提出したローンに関する事前審査打診表、借入申込書または連帯保証人調査書等の書類に記載された勤務先、家族構成、住居状況を含む。）を、次の業務および利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。なお、銀行は、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。

- 業務内容
 - 融資業務、預金業務、為替業務およびこれら銀行業務に付随する業務。
 - 投信販売業務、保険販売業務、信託業務、社債業務等の法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務。
 - その他、銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後、取扱いが認められる業務を含む。）。
- 利用目的
 - 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みや相談の受付のため。
 - 融資等の申込みや継続的な利用等に際しての判断のため。
 - 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認や、金融商品やサービスを利用する資格等の確認のため。
 - 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供に係る妥当性を判断するため。
 - 融資事業等に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合、または私の団体信用生命保険加入に伴い引受保険会社に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。
 - 預金取引、融資取引、信託取引等における期日管理等、継続的な取引における管理のため。
 - 各種取引の解約や取引解約後の事後管理のため。
 - 契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。
 - 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため。
 - 銀行の業績その他銀行に関する継続的な情報提供のため。
 - ダイレクトメールの発送等、銀行、オリックスグループおよび提携会社等の商品やサービスの各種案内のため。
 - 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。
 - 債権の内容やリスクの把握等、経営上必要な各種の管理を行うため。
 - その他取引・契約を適切かつ円滑に履行するため。

※銀行は、銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供はできないものとします。

※銀行は、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定められた私の人種、信条、門地、本籍地、保健医療および犯罪歴等の機微（センシティブ）情報については、個人情報保護法等の法令または当該ガイドラインで認められる場合以外には取得・利用・第三者提供いたしません。

第2条 オリックス・クレジット株式会社の個人情報の利用目的

私は、本契約（ローン事前審査申込み、保証委託申込みおよび保証委託に関する連帯保証人・連帯債務者参加申込みを含む。以下同じ。）を含むオリックス・クレジット株式会社（以下「保証会社」という。）との取引において、保証会社が私に係る第1項の個人情報を保護措置を講じた上で取得し、第2項所定の利用目的の達成に必要な範囲内で利用することに同意します。

1. 個人情報の取得、利用

- 所定の申込書（ローン事前審査の申込みを含む。）に、私が記載した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況。
- 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約金額、支払回数。
- 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況。
- 本契約に関する私の支払能力を調査するためまたは支払途上における支払能力を調査するため、私が申告した資産、負債、収入、支出、保証会社が収集したクレジット利用履歴および過去の返済状況。
- 官報や電話帳等一般に公開されている情報。
- 問合せ等の通話および防犯上録画された映像等の記録情報。
- 保証会社が適法かつ適正な方法により取得した住民票の写し等公的機関が発行する書類の記載事項。
- 本人特定事項確認資料、収入証明書等、法令等に基づき取得が義務付けられ、また私が承諾して保証会社に提出した書類の記載事項。

2. 個人情報の利用目的

- 金銭の貸付け、信用保証、保険商品販売など保証会社の事業について、私からの申込みや問合せに対して適切な対応を行うため。
- 私との取引に関する与信判断を行うため、ならびに私の取引時確認に当たり、適切な判断や対応を行うため。
- 私との契約の管理を適切に行うため。また、契約終了後の照会への対応や法令等により必要となる管理を適切に行うため。
- 保証会社において経営上必要な各種の管理を行うため。

3. 個人情報の提供・預託

私は、保証会社が下記の場合に私の個人情報を保護措置を講じた上で第三者に対して提供、または預託することに同意します。

- 保証会社が各種法令の規定により提出を求められ、またはそれに準じる公共の利益のため必要がある場合に、公的機関等に個人情報を提出する場合。
- その他個人情報保護法第23条第1項各号により第三者提供を行うことが認められる場合。
- 保証会社が保証会社の事務（コンピュータ事務、代金決済事務およびこれらに付随する事務等）を第三者に業務委託する目的で、当該業務委託先に個人情報を預託する場合。

第3条 個人情報の相互利用について

1. 銀行から保証会社への第三者提供について

私は、銀行が保有する私に関する下記の情報が、保証会社における前条記載の利用目的の達成に必要な範囲内で、銀行より保証会社に提供されることに同意します。

- 氏名、住所、生年月日、電話番号等の連絡先、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報等、私が銀行に対して提出した事前審査打診表、借入申込書または連帯保証人調査書等の書類に記載の全ての情報。
- 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私の銀行における取引情報（過去のものを含む。）。

2. 保証会社から銀行への第三者提供について

私は、本取引における私に関する下記の個人情報が、銀行取引における第1条記載の利用目的の達成に必要な範囲で、保証会社より銀行に提供されることに同意します。

- 氏名、住所、生年月日、電話番号等の連絡先、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報等、私が保証会社に対して提出した事前審査打診表、保証委託申込書または連帯保証人調査書等の書類に記載の全ての情報。

- 保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報。
- 保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、銀行における取引管理に必要な情報。

第4条 銀行または保証会社とオリックスグループ各社間の個人情報の共同利用について

私は、銀行または保証会社が、オリックス株式会社（銀行の親会社。以下「オリックス」という。）およびオリックスを除くオリックスグループ各社との間で、次の利用目的の達成に必要な範囲で私の個人情報を共同利用することに同意します。

- オリックスとの共同利用
 - 共同利用する目的
 - 債権管理もしくは資産内容やリスクの把握その他オリックスが親会社として経営上必要な各種の管理を適切に行うため。
 - よりよい商品、サービスの提供を目的としたマーケティング分析や商品・サービスを開発するため。
 - 共同利用する個人データの項目
 - 氏名、住所、生年月日、電話番号等の連絡先。
 - 私が銀行および保証会社に対して提出した事前審査打診表、借入申込書または保証委託申込書その他の書類に記載の全ての情報。
 - 銀行が保有する預金残高、取引履歴その他の預金取引情報、借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日、返済状況、担保状況、取引履歴その他の融資取引情報および振込履歴等の為替取引情報のうち①の利用目的に必要な範囲の項目。
 - 保証会社が保有する保証残高等の保証取引情報その他の情報のうち①の利用目的に必要な範囲の項目。

(2) オリックスグループ各社との共同利用

- 共同利用する目的：よりよい商品、サービスの提供を目的としたマーケティング分析や商品・サービスを開発するため。
- 共同利用する個人データの項目：氏名、住所、生年月日、電話番号等の連絡先。

(3) 個人データの管理について責任を有する者

銀行：〒105-0014 東京都港区芝3丁目2番8号 オリックス銀行株式会社
保証会社：〒190-8528 東京都立川市曙町2丁目2番20号 オリックス・クレジット株式会社

※上記で「オリックスグループ各社」とは、法令等に基づくオリックスの連結対象会社および持分法適用会社のうち国内にある会社をいいます。主なグループ会社は、別途掲示するオリックスのホームページ「グループ会社一覧」(https://www.orix.co.jp/grp/company/about/group/)の「国内グループ会社」に掲載されるとおりです。

第5条 個人信用情報機関の利用と登録等

- 私は、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および会員に対する当該情報の提供を業とする者。）および同機関と提携する個人信用情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、破産等の官報情報など同機関が独自に収集・登録する情報を含む。）が登録されている場合には、銀行ならびに保証会社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等により、銀行は、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

- 私は、下記の個人情報（その履歴を含む）が、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関に下記に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員（銀行ならびに保証会社を含む。）によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

① 銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関

銀行が加盟する個人信用情報機関：全国銀行個人信用情報センター、株式会社日本信用情報機構

保証会社が加盟する個人信用情報機関：株式会社シー・アイ・シー

② 個人信用情報機関の連絡先・ホームページのアドレス、および個人情報の登録期間

	全国銀行個人信用情報センター
登録情報	TEL 03-3214-5020 <p>https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/</p> 主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	以下の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行、保証会社等の加盟会員が個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

	株式会社日本信用情報機構
登録情報	TEL 0570-055-955 <p>https://www.jicc.co.jp/</p> 主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	以下の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、	契約継続中および契約終了後5年以内

延滞、延滞解消等)	
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後 5 年以内
債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から 1 年以内
申込みの事実にかかる情報（氏名、生年月日、電話番号、運転免許証等の記号番号、ならびに申込日および申込商品種別等）	照会日から 6 ヶ月以内
本人から申告された本人確認書類の紛失・盗難等の情報	登録日から 5 年以内 ※本人から削除依頼があった場合はその時点まで
日本貸金業協会に貸付自粛依頼を申入れたことを表す情報	登録日から 5 年以内 ※本人等から削除依頼があった場合はその時点まで
電話帳に記載された氏名、電話番号等の情報	電話帳に掲載されている期間 ※掲載を取り止めた場合は更新されるまで

登録情報	株式会社シー・アイ・シー TEL 0120-810-414 https://www.cic.co.jp/ 主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	以下の情報のいずれかが登録されている期間
契約金額、契約日、完済予定年月等の本契約の内容およびその返済状況等(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	契約期間中および取引終了後 5 年間
加盟会員が個人信用情報機関を利用した日、利用目的および申込みの内容等	当該利用日から 6 ヶ月間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等、与信自粛申出その他の本人申告情報	登録日より 5 年以内 ※本人からの申出により期間内でも削除可
日本貸金業協会の貸付自粛制度を通じて申告者が個人信用情報機関に登録を依頼した内容等	登録日より 5 年以内 ※当情報の削除についての詳細問合せ先は日本貸金業協会
電話帳に記載された氏名、電話番号等の情報	最終の記録年月より 2.5 年以内

* 全国銀行個人信用情報センター、株式会社日本信用情報機構および株式会社シー・アイ・シーは、相互に提携しています。

- * 株式会社シー・アイ・シーの登録する情報は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、契約の種類、契約日、契約額、商品名、支払回数、利用残高、月々の支払状況の情報となります。また、株式会社シー・アイ・シーと提携する個人信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報、上記株式会社シー・アイ・シーの登録情報のうち「債務の支払を延滞した事実」となります。
3. 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、上記個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に加盟する加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
4. 本申込みによる契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面にて通知し、同意を得るものとします。
5. 各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行および保証会社ではできません。）

第 6 条 債権回収委託について

私は、銀行が債権管理回収業に関する特別措置法（平成 1 0 年 1 0 月 1 6 日法律第 1 2 6 号）第 3 条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に本借入申込みに係る融資取引（以下「本取引」という。）に係る債権回収を委託する場合には、私の個人情報が、同社との間で、本取引に関する取引上の判断および同社における管理・回収のために必要な範囲内で相互に提供・利用されることに同意します。

第 7 条 債権譲渡・証券化

私は、銀行が本取引に係る債権について債権譲渡または証券化を行うとき、銀行から当該債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等（以下「特定目的会社等」という。）に対し、私の個人情報が、当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で提供され、債権管理および回収等の目的のために利用されることに同意します。

第 8 条 利害関係人への個人情報提供

私は、銀行または保証会社から、連帯債務者、連帯保証人、担保提供者等の利害関係人に対し、私の個人情報が、利害関係人の権利の行使等のために必要な範囲内で提供されることに同意します。

第 9 条 不同意等の場合の取扱

- 私は、私が本規定の各条項に同意しない場合は、銀行または保証会社が本申込みを断る場合があることに同意します。
- 銀行は、第 1 条の利用目的⑩に私が同意しない場合でも、これを理由に本申込みを断ることがないものとします。

第 1 0 条 開示・訂正・利用停止等

- 私は、第 5 条に記載の各個人信用情報機関に登録されている私の個人情報について、個人情報保護法第 2 8 条から第 3 0 条に規定する開示または当該情報の訂正、利用停止等を請求する場合は、第 5 条記載の各機関に対し請求するものとします。
- 銀行または保証会社は、銀行または保証会社に登録した個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、それぞれ、すみやかに訂正または削除に応じるものとします。

第 1 1 条 条項の変更

私は、銀行または保証会社が本規定の各条項を法令等に定める手続により、必要な範囲内で変更できることに同意します。